

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月17日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22720218

研究課題名（和文）大学におけるディベートを中心としたプロジェクト型英語授業の到達目標・タスク開発

研究課題名（英文）Development of Can-do Statements and tasks for project based English classrooms at the tertiary level: A focus on debate

研究代表者 大野 秀樹(OHNO HIDEKI)

大東文化大学・経済学部・准教授

研究者番号：40343628

研究成果の概要（和文）：大学のプロジェクト型（ディベート中心）英語授業における到達目標を、「情報リタラシー」「リサーチ・スキル」「クリティカル・シンキング」「議論の構築・展開に関するスキル」を中心に構築した。この到達目標における Can-do Statements は、クリティカル・シンキングを構成するスキルと態度も含んでいる。各授業において、それぞれの側面を重要視するかによって、取り入れる活動を取捨選択することが望まれる。

研究成果の概要（英文）：Can-do Statements for project based English classrooms at the tertiary level were created, focusing upon debate. The abilities deemed necessary for debate include information literacy, research skills, critical thinking, and argumentation skills. The Can-do Statements here incorporate the skills and disposition essential for critical thinking. It is suggested that the statements in the above categories should be tailored to each classroom setting.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：プロジェクト、英語、ディベート、クリティカル・シンキング

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、大学の英語ディベート授業における到達目標を基にしたガイドラインを開発することである。この到達目標は、同タイプの授業を通して養成したい/される具体的な能力を文章化したもの（「…の根拠の弱さを20語以上の英語で指摘出来る」等）であり、学生・教員のチェック・リストになり得るものである。ディベート型教育は、クリティカル・シンキング（Critical Thinking：以下CT）のスキル（解釈、分析、推論等）及び態度（偏見を持たない、探究的等）

を促すとされるが、それらの関連性は、特に外国語教育においては解明されていない。最終的に、大学の英語ディベート授業の「量的目標」と「質的目標」（各段階の能力記述文の記載）を兼ね備えたガイドラインを、教員/教育機関に提案することを目的とする。

近年、大学の英語スピーキング授業で取り扱われる活動の中で、ディベートは、選択項目8つのうち「スピーチ・プレゼンテーション」に次いで多く、48.9%(163人/333)であった（『大学英語教育学会実態調査委員会』2003, p. 65）。この活動の価値は大学英語授業でも

認識されていると言えよう。しかし、大学の英語授業におけるディベートに特化した到達目標・評価基準の開発研究は体系的になされているとは言い難い。スピーキングという枠においては、それらの到達目標・評価基準の研究が進行しているが、ディベートの授業においては、そうではないようだ。一般にディベートの授業は、より広範・包括的であり、必ずしも一週で完結しないプロジェクト要素を含み、活動に伴う思考力が通常の活動よりは必要とされる。このような複雑さが、授業における到達目標・評価基準の項目抽出を困難にしているのかもしれない（一方で、英語授業におけるディベートには、大きな枠組み（「前段階活動—試合—試合後の活動」）に準じたミクロの活動が設けられているというシンプルな見方も可能である）。

到達目標が明確ではない場合や、あったとしても漠然とした単一の目標である場合に比べ、評価基準の提示があった場合は、学生・教員両方の動機づけを高めることにもなり得るのではなからうか。また、到達目標が無いことも一因として考えられるが、ディベート活動で伸長が期待される力を、それに適さないテストで測る例も見られる。種々の到達目標が、妥当な手続きで導き出されたものであれば、それらは汎用性のある項目として機能し得るであろう。

英語ディベート授業における「到達目標と評価基準の不在」を解決するためには、演繹的（教員、学生へのアンケート調査等）、帰納的（実践に基づくデータ分析）に検証するという流れが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、以下の点を目的とする。

(1) 大学の英語ディベート授業において問われる能力—「到達目標」の抽出

大学におけるディベートを中心としたプロジェクト型英語授業の「到達目標」を抽出するために、欧米の専門機関、実践例の取り組み、日本における大学教員、学生に対するアンケート調査、実験、そしてFD研修、学会発表における成果発表を通して、日本の大学英語教育にあった到達目標を確定していく。

(2) 各到達目標とCTテストの関連性

何を測定しているかの構成要素がより明確な外部CTテストを実施し、それと到達目標との関連をみる。これにより到達目標の各項目は、CTのどの構成要素と関連がある/ないという資料を提供することが出来る。

(3) ガイドラインの作成

上記(1)と(2)を基に、大学の英語授業におけるディベートの到達段階（5段階）の作成を試みる。それぞれの段階に能力記述文（仮に段階3なら「A, Cを…まで出来る、Fを…することが出来る」等）を含むものとなる。このような量的目標（1～5段階等の表示）と「質的目標」（各段階の能力記述文の記載）を持つことで、バランスのとれたガイドラインが開発される（ここで、ガイドラインとは「各到達目標」「CTテスト、各到達目標」に加え「能力記述文を伴う段階表」「モデル指導案・シラバス」を含んだものである）。

3. 研究の方法

まず、文献調査、および専門家へのインタビューを通して、到達目標の項目作成にあたった。ディベート関連の文献調査からは、到達目標に関する項目を抽出した。また、関連書籍において頻繁にみられるCTとの関連を明確にするため、その分野の書籍（Facione [1990] Linda & Paul [2007] Stanovich [2010]）を参照した。

そして、専門家へのインタビュー（Peter Facione氏）、専門機関への訪問（Cambridge ESOL）、および学会参加（CT関連のワークショップ、OECD [思考力の国際テストの最新情報]、その他（[人工知能における「議論」のとりえ方、Philosophy 関連の学会]）を行った。これにより、項目を作成する上での基本情報を得た。

さらに、教員、および学生に対するアンケートを通して、上に述べた基本的情報に現実性を与えることにした。大学英語教員、および教員が指導にあっている学生に対して、前述の作業で得られた項目を例として出しながら、半年/一年で、英語ディベートの授業を通して学生に出来るようにさせたい具体的な項目（教員）、半年/一年で、英語ディベートの授業を通して出来るようになりたいこと（学生）を評価してもらう。

また、記述式テストである Ennis & Weir Test（日本語修正版：著者）を実施し、学生の自己評価（前述の到達目標項目）との関連性をみる。

4. 研究成果

前述の研究者、学会などを通して、今回の枠組み作成のヒントのみではなく、その研究背景も知ることができた。

まず、前述の研究者（Facione氏）からは、ディベートとCTとの関連では、ディベートでは促進しにくいCTの諸側面なども指摘

受けた（態度の一部）。ディベートとCTとの関連を議論する際、注意を要する点であろう。

また、諸学会(Philosophy、人工知能、OECD)においては、ターゲットとする対象が、外国語としての英語ではない場合もみられた。しかし、学生の苦手とする領域を他国の研究者と共有することができた（基本的な議論・論証の理解や、立証責任の認識など）。また、2つの異なるもののつながり(主張と根拠の関連性)を図示することの困難さと重要性を認識することができた。そして、国際的な思考力テストの実施に関する困難さを認識することができた。日本の大学は、思考力の国際テストへの参加を通して、今後さらに発展できる可能性があるのではなからうか。

Cambridge ESOLにおいては、Facione (1990) の枠組みが、本研究においても有力な参考資料となることを確認することができた。この枠組みは多数の研究者のコメントを基に作成されたものであるが、近年は批評もなされている。しかし、重要なCTの枠組みの一つであることには変わりなく、研究への積極的な利用という点において、ESOLの研究者と見解が一致した。

その他のワークショップにおいては、Linda & Paul (2007)に関する枠組みが、何に基づいているか、どのように作られたかを詳しく聞くことができた。この枠組みにおいては、スキルと態度をあわせた到達目標が多く記載されている。

本研究では、上記を参考にし、CTのスキルと態度を適宜組みあわせ、最終的に、28個の項目を作成した（議論の構築・反論・返答・比較と要約、質問と返答、リサーチ・スキル、情報リタラシー、CT、その他[ジャッジング、ノート・テーキング]の側面を中心に構築）。

上の各カテゴリーにはそれぞれ複数の項目が記載されている。

以下のようなディベートの試合に要する諸側面に関しては、細分化しない形で記載しているが、授業目標やクラスのレベル等に応じて、細分化、およびタスク作成の必要性がある。それらの用途に応じたモデル授業の公開は、今後のシンポジウムで発表予定である。

>肯定側に立った議論を、英語で作成することが出来る。

>上の議論に対して、英語で反論することが出来る。

一方、今回のリストのなかには、CTのスキルのなかでも、最も困難とされるSelf-regulationを数個入れた形のものがある。

>自分の偏見が、英語の議論分析・構築の際

に影響しているかを感じることができる。
>英語による議論を構築・展開する際に、確信がない場合、主張する判断を保留することが出来る。

これらは、自分の議論をモニタリングしながら構築していくことである。

さらに、議論作成の際の資料収集に関連して、以下のような項目も作成している。

>英語の議論を分析・作成する上で、ある基準を使用した場合、その使用理由を日本語で説明することが出来る。

>英語の主張に使用した情報、事実などを見直すことが出来る（重要な情報を見落としているか、間違っていて適用していないか、使用に足るかなど）。

>英語で議論を作成する際に、参考文献(日本語、英語問わず)を意識して載せることが出来る。

本研究では、このような情報リタラシーも側面も、外国語としての英語の授業においても、積極的にとりいれる必要があると判断した。前述の参加学会においては、これらの思考(習慣)を形成する必要性がさげばれていたが、今回参考にした研究者が主張するCTの態度においても、この点は重要な項目として強調されている。

上に述べた側面のどの部分を重要視するかにより、授業の展開の仕方も異なる。それに応じたモデル授業案は今後のワークショップなどで公開していく予定である。また、実施した Ennis & Weir のテストとアンケート結果を関連させることにより、自己報告とパフォーマンスの関連性を詳細に分析することも今後の課題である。

今回の研究を基にして、発展させるべき箇所にとりくみ（特にガイドラインの完成）、英語、思考、メディア・リタラシーなどを考慮した大学英语授業・カリキュラムにおける資料を提供できればと思っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

- ①The Development of the Can-do Statements for Intercultural Communication and Critical Thinking, *Meaning, Context & Cognition MCC 2011* (2011年3月, Lodz, Poland:松本佳穂子, 大野秀樹)

- ② Rhetorical Practice in a Foreign Language: Oratorical Performance in Meiji Japan, *The Eighteenth Biennial Conference of the International Society for the History of Rhetoric* (2011年7月, Bologna, Italy: 大野秀樹)
- ③ 異文化対処能力及びクリティカル・シンキングの指標構築の試み 第6回 JACET 関東支部大会 (2012年6月, 横浜: 松本佳穂子, 小山理由紀江, 大野秀樹)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 秀樹 (OHNO HIDEKI)
大東文化大学・経済学部・准教授
研究者番号:40343628